

2019年12月期 決算説明要旨

いであ株式会社
代表取締役社長 田畑 彰久

◆当社グループ概要

当社グループを取り巻く市場環境は、政府の予算において、豪雨災害からの復旧・復興、河川・砂防・道路等の防災・減災対策や国土強靱化等の「3 か年緊急対策」、東日本大震災からの復興・創生、気候変動対策、生物多様性の確保・自然共生などの当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されていることから、業績は堅調に推移している。当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、8つの重点課題に取り組むことで、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指している。

今後は第4次中期経営計画をさらに推進し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みや気候変動などグローバルな環境問題への対応を推進することにより社会的課題の解決に貢献し、持続的な利益確保と企業価値のさらなる向上を目指していく。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に活用するとともに、また集中投入して積極的な技術開発を行い、一步先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。

◆事業概要

当社の創立は1953年5月、設立は1968年9月で、一昨年創立65周年・設立50周年を迎えた。資本金は31億70百万円、従業員数は単体で874名、連結で964名、事業内容は社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントである。

当社グループは、当社と連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社2社により構成されている。連結子会社の新日本環境調査と沖縄環境調査は主に環境調査や分析業務、東和環境科学は加えて廃棄物・土壌汚染対策業務を行う。以天安(北京)科技有限公司は海外事業における当社の中国での窓口業務を担っている。非連結子会社のイーアイエス・ジャパンは環境計測機器の製造・販売・保守、Idesは開発途上国に対し港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全分野の総合コンサルティングサービスを提供している。クリアテックは構造物・地盤解析、土木設計業務を行っており、昨年12月に全株式を取得し子会社とした。UAE-IDEA Advance Analytical Company Limitedはタイ現地企業との合併会社、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社は中国現地企業との合併会社として、それぞれの国で環境化学分析業務を行っている。

環境コンサルタント事業は5部門で互いに連携し、陸域、水域、大気域すべてのフィールドを対象に目的に応じた手法を選択し、的確な検証のもと信頼性の高い情報を提供している。建設コンサルタント事業は3部門で多様なサービスを提供している。防災・減災対策を高度な数値シミュレーションモデルを用いて立案、耐震性調査や補強設計、維持管理までトータルにサポートし、環境コンサルタント事業と連携しながら安全・安心な社会の実現を目指している。情報システム事業は2部門で連携しながらシステムの開発・設計・構築を行い、情報発信によるさまざまなサービスを提供している。海外事業は2部門で世界60以上の国と地域において、幅広いインフラ整備を対象に計画立案から設計・施工管理・維持管理計画の策定支援等、及び総合的な防災マネジメント事業も実施している。

(いであ会社紹介ビデオ: <https://www.youtube.com/watch?v=8v1qfORpqc0&t=7s>)

当社は 2018 年 12 月期において建設コンサルタント部門全体の売上高では業界 10 位、建設環境分野では 2 位以下を大きく引き離して例年 1 位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また、港湾及び空港分野では 9 位となり、河川、砂防及び海岸・海洋分野では 11 位、災害・復旧業務では 2 位となっている。

主要顧客は、国土交通省や環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全体売上高の 85.2%を占めている。公共事業への高い依存は事業上のリスクの一つととらえており、民間売上の増加に向けて努力しており、ここ 3 年着実に増えてきている。

単体における受注形態別受注高の推移を見ると、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式、プロポーザル方式、随意契約の 3 つで全体の 8 割を占めている。低価格競争による受注を極力避け、付加価値の高い業務の受注に注力している。

当社の強みは、社会基盤の整備や環境保全に係る企画立案、調査から対策・管理に至るすべての段階において一貫した付加価値の高いサービスを提供できることと、4 つの研究拠点を軸に各センターも含めて技術や人材を有機的に連携して技術開発を行い、他社との差別化をはかっていることである。

◆2019 年 12 月期連結決算概要

2019 年 12 月期の連結売上高は 196 億 34 百万円(前期比 6.3%増)となった。これは、大規模な海洋環境調査、土壌汚染対策業務、平成 30 年 7 月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上計上による。営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や業務遂行の効率化等による売上原価の低減により、19 億 3 千 2 百万円(同 37.4%増)、当期純利益は 14 億 40 百万円(同 53.2%増)、売上高当期純利益率は目標の 5.0%に対し 7.3%となった。

環境コンサルタント事業は、大規模な海洋環境調査や土壌汚染対策業務などが増加したことにより、売上高 119 億 23 百万円(同 1 億 5 百万円増)となった。建設コンサルタント事業は平成 30 年 7 月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等が増加したことにより、69 億 74 百万円(同 10 億 45 百万円増)、情報システム事業は 5 億 21 百万円(同 14 百万円増)、不動産事業は 2 億 15 百万円(同 1 百万円増)となった。

連結貸借対照表を見ると、資産合計は 261 億 27 百万円(同 15 億 36 百万円増)となった。流動資産は受取手形及び営業未収入金や仕掛品の増加等により 98 億 70 百万円(同 9 億 40 百万円増)で流動比率 206.5%、固定資産は 162 億 56 百万円(同 5 億 95 百万円増)となった。負債合計は 88 億 65 百万円(同 1 億 17 百万円増)、純資産合計は 172 億 61 百万円(同 14 億 18 百万円増)、自己資本比率は 66.1%(同 1.7 ポイント増)となった。

◆2020 年 12 月期の計画

2020 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 200 億円(前期比 3 億 66 百万円増)、営業利益 20 億 50 百万円、経常利益 21 億円、当期純利益 14 億 70 百万円としている。今期の期首繰越受注残高は約 194 億円(同 15 億 73 百万円増)となっている。

株主還元について、2019 年 12 月期の配当は、期首予想の 1 株あたり 20 円に業績及び財務状況等を勘案して 10 円の増配を実施し、30 円の配当を予定しており、今期も 30 円の配当を予想している。2018 年 12 月期より株主優待制度を導入しており、保有株式数に応じてクオカードを贈呈する。

◆中期経営計画について

第4次中期経営計画(2019~2021年)は、第3次中期経営計画から引き続き「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、創立70周年にあたる2023年に連結売上高200億円以上、当期純利益率5%を安定的に維持するための基盤をさらに強化するとともに、将来の新たな収益基盤構築のための準備期間と位置づけ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、基幹事業分野の強化など、8つの重要な経営課題に取り組んでいる。

具体的には、SDGsの達成やSociety5.0等の社会的課題への対応や公共事業予算の重点化等の市場環境を踏まえ、IoT・ロボット・AI等の利活用、イノベーションやマネジメントを担える人材の育成により、既存分野を強化するとともに、市場創生・新規事業に参入するための技術開発を推進し、技術競争力の強化を図り、重点事業分野に取り組むことで数値目標の達成を目指している。

第4次中期経営計画の1年目の成果は、市場創生・新規事業のための技術開発として、自動航行水中ロボット「YOUZAN(ようざん)」の開発、環境DNAを活用した様々な調査・分析技術の確立、マイクロRNAメチル化測定による早期がん診断技術の開発、AI総合推進室によるAI技術の普及と開発、マイクロプラスチック関連業務における海外分野での新規顧客開拓など今後大きな成果が期待できる技術開発が進み、新規事業の芽が出てきた。

また、人材育成の成果としては、継続的な社内研修を行うことにより、各職員の技術力を高めて、プロポーザル方式や総合評価落札方式といった利益率の向上に寄与する高付加価値業務を多く受注しており、特定率は過去5年間では上昇傾向にあり、昨年はプロポーザル方式、総合評価落札方式ともに近年では最も高い特定率となった。

第4次中期経営計画における1年目の売上高等の実績と今後3年間の数値目標については、初年度である2019年12月期の売上高は196億円、営業利益率は9.8%、当期純利益率は7.3%となった。売上高は計画最終年である2021年の計画値を上回ったことから、当初立てた計画をローリングし、今後3年間における数値目標を修正した。2020年12月期の売上高は200億円を計画し、長期的な目標としてきた創立70周年の2023年12月期における売上高200億円の目標を、今期で達成する見込みである。

◆主な取り組み事例

(1) 防災・減災対策 -令和元年台風第19号への対応-

令和元年台風第19号による大規模な災害発生への対応では、発災直後に国土交通省等から支援要請を受け、本社に災害対策調査室を設置して全国の職員や機材を確保し、千曲川約140kmの堤防被災調査や、堤防決壊などに対する被災原因分析と再度災害を防止する堤防復旧方法等を検討するための「千曲川堤防調査委員会」の資料作成や委員会補助などを実施した。

2020年は、今回の台風第19号による豪雨水害を踏まえた「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」が概ね5年間で約1,227億円の事業規模で開始される。今回の台風第19号への対応や一昨年の西日本豪雨災害での業務経験などを活かし、治水対策の推進業務など、さらなる業務受注を目指していく。

(2) インフラ整備 -安全・快適で環境にやさしいみちづくり-

近年の道路事業における質的整備への転換を踏まえ、クルマだけでなく、人・自転車など多様な通行空間を適切に確保して、各々が安全で快適に利用できる空間整備、沿道の住環境にやさしい道路整備が求められている。こうした背景のもと、当社では『住民参加型のみちづくり』として、地元住民の要望を広く設計に取り入れ、車両騒音や排気ガスから沿道の住環境を保護するため、植樹帯や歩行者通行帯などの環境施設帯を有する街路設計を実施した。

今後も、無電柱化、バリアフリー化、踏切の立体交差化などの施策とあわせて、安全・安心な道路整備の実現を着実に支援していく。

(3) 海洋調査分野における新たな技術

東京大学生産技術研究所が開発したホバリング型 AUV「TUNA-SAND」を基に、自動で水中を航行し、海底調査などを無人で実行可能な自律型水中ロボット「YOUZAN」として改良した。自律型水中ロボットの導入は民間では初めてのことであり、実態の解明されていない海洋プラスチックごみ調査の新手法としても注目され、G20 にも展示された。また、駿河湾の 1,000m 海域で実海域試験に無事に成功し、今後、深海での調査や、海洋プラスチックごみ、環境調査、水産資源調査等での活躍が期待される。

(4) 環境 DNA 分野における調査・分析技術

環境 DNA とは、池や川などの水に含まれている DNA から生息種を推定する技術であり、現場で水を汲むだけで、簡単に短時間で低コストの生物調査が可能となる。当社では、最先端の分析機器である次世代シーケンサーを導入し、これまで培ってきた技術力やノウハウを活かして、自社で分析を実施している。

本分析技術をさらに発展させ、希少種の生息地の把握、外来種の侵入監視等にも活用し、市場拡大を図っていく。

(5) 地域循環共生圏の構築

第五次環境基本計画で環境政策の柱として位置付けられた新しい概念であり、2016 年度から 3 年間実施された 10 地域の実証事業の成果を元に、地域循環共生圏を具体的に構築するための考え方やプロセス、直面する課題とその解決方法を紹介した手引きを 2019 年 3 月に環境省が公表し、当社はその作成支援を行った。

当社は、環境省が目指すプラットフォームづくりについても請負者として支援しており、環境整備と情報整備の両面から全国的な地域循環共生圏の構築に貢献するとともに、コンサルタントの枠にとらわれず、さまざまな形で地域課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(6) 海外事業展開 - 海洋ごみ対策に向けた国際協力への取り組み

全世界の海洋プラスチック流出量の約 28%を占めるといわれている ASEAN 諸国において、海洋ごみ対策枠組みを策定するなどの取り組みを支援・促進するため、当社は、日 ASEAN 統合基金(JAIF)を活用したプロジェクトを提案し、採択された。事業内容は、①海洋ごみ対策のための国家行動計画の策定、②海洋ごみの発生源・実態把握、③廃棄物管理能力の向上、④海洋ごみのモニタリング計画やガイドラインの策定である。2019 年度は準備調査として、現状把握、課題分析を実施しており、2020 年度は本格調査の提案を予定している。

(7) AI 総合推進室による AI 技術の普及と開発

AIによる画像解析技術では、アサリや魚卵の自動計測技術やメダカのヒレを使った生体試験の異常値の自動検出技術等を開発した。この技術を様々な分野に導入し、作業の効率化を図っていく。また、AI を予測技術の高度化にも活用し、赤潮の発生を従来のシミュレーション技術より高い精度で予測できるようになった。

当社では、AI 技術の普及と開発を図るため社員を大学へ派遣し、専門性の高い AI 技術者を育成するとともに、社内で広く活用するために各部署で技術者を育成し、普及を図っている。

(8) マイクロ RNA メチル化測定による早期がん診断技術の開発

血液中に含まれるマイクロ RNA のメチル化率を測定することにより、既存の腫瘍マーカーよりはるかに高感度、高精度にがんを検出可能な技術を、当社と大阪大学大学院医学系研究科との共同研究により開発し、その成果が 2019 年 8 月、英国科学誌「Nature Communications」に掲載された。

本技術を応用、発展させることによって、がんの早期発見、がん手術の予後における予測、抗がん剤の効果確認など、がんの治療に対する広範かつ高感度な指標となることが期待される。特に、従来の技術では検出が困難な早期肺がんを高感度に検出することが可能になることにより、早期治療へつながる技術として期待されている。

* 説明資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

(<https://ideacon.jp/ir/presentations/index.html>)